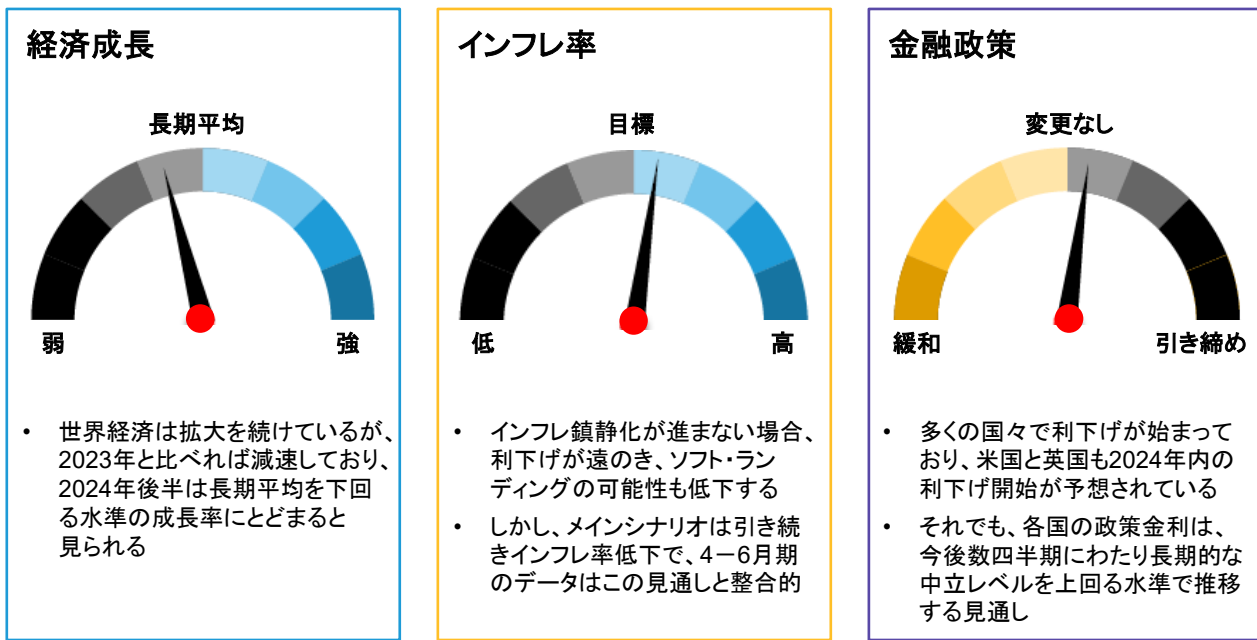


世界景気バロメーター

2024年7-9月期



米国の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
1.5	1.2	2.8	2.3	5.13	4.13	4.00	4.00

2024年6月30日現在。アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- 米国経済は、2024年4-6月期も拡大を続けており、今後も当面はプラス成長が予想される。それでも、金利高止まりの影響により、2023年のペースを下回る成長率となっている
- 労働市場の強さが経済の底堅さを支えている。賃金上昇は鈍化しているものの、移民の流入により労働者数は増加している。雇用は鈍化する可能性があるが、悪化に転じるというよりも調整局面にとどまると予想している
- インフレの鎮静化は年初時点の予想よりも遅れているが、4-6月期末にかけては再度進捗が見られた。財価格が下落し始めているほか、サービス価格も今後は上昇率が鈍化すると見られ、米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げに踏み切る条件が整いつつある

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものを、アライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予想、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。ABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

ユーロ圏の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 ユーロ/米ドル	
2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
0.4	0.8	2.3	1.9	3.25	2.00	2.20	2.10	1.05	1.09

2024年6月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- インフレ率の順調な低下を受け、欧州中央銀行(ECB)は利下げを開始した。追加利下げも2024年内に行われる見通し
- インフレ率は2025年末までにECBの目標に達すると見られるが、直近のデータはそこに至る道のりが平坦ではない可能性を示唆している。ただし、サービス価格インフレは年初からほとんど不変で、エネルギー価格ももはや大きな要因ではないことから、2024年後半は経済が底打ちする中でもインフレ圧力は全般的に低下する見通し
- 民間需要の回復が緩慢であるため、景気の足取りは重たい。このことは、2024年内から2025年にかけて追加利下げの必要性が増すであろうことを意味している

日本の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 米ドル/日本円	
2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
0.5	1.3	2.4	1.8	0.25	0.50	1.25	1.25	150	145

2024年6月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- 長年にわたりゼロ近辺だったインフレ率がプラス圏に定着しつつあるため、日本銀行は金融政策の正常化に乗り出している。「正常化」が何を意味するかはまだ不明確だが、プラスの金利がその一部である可能性は高く、年内には追加利上げが行われる見通し
- 金融政策の転換に時間がかかっていることは、円安の要因ともなっている。円安はそれ自体インフレに寄与するが、それよりも政治問題化することによって日銀に利上げを迫っている。金融政策で明確な動きがあるまでは、円安圧力は残存すると見られる

新興国の見通し

	実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
新興国 (除く中国、ロシア)	3.4	3.9	12.6	8.2	12.78	8.85	7.55	7.25
中国	4.7	4.5	0.7	1.5	1.50	1.50	2.00	2.36
アジア (除く日本・中国)	4.7	4.8	3.4	3.3	4.60	4.27	5.00	4.94
ラテンアメリカ	1.4	2.3	22.7	11.7	22.84	13.12	9.50	8.60
EEMEA*	2.3	2.3	16.8	11.2	18.94	12.34	7.24	6.44

2024年6月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。*EEMEA: 東欧・中東・アフリカ。出所: AB

- 中国経済は落ち着きを取り戻しつつあり、経済危機への懸念は後退している。インフレ率が低いことから政策当局は景気刺激策を打ち出す余地があるが、不動産バブル再燃への懸念を考えれば巨大な財政支出の可能性は低く、投資家は低成長の環境に適応するしかない
- 中国とロシアを除く新興国の中では、ブラジル、インド、メキシコなどで安定的な成長が見込まれるほか、アルゼンチン、コロンビア、ペルー、東欧、南アフリカなどでは成長率の加速が予想されている
- 貿易や対外債務の影響は国によりまちまちだが、11月の米大統領選挙が近づく中、中国やメキシコなどでは大きな要因となり得る。同選挙はまた、中東やウクライナなどにおける地政学的リスクも大きく左右し得る



その他通貨

	2024年予	2025年予
米ドル／中国人民元	7.30	7.35
米ドル／英ポンド	1.15	1.20
米ドル／豪ドル	0.66	0.66

2024年6月30日現在。ABによる各年末予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

- 投資信託のリスクについて
アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご覧ください。
- お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%（税抜3.0%）です。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
 - 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%（税抜1.880%）です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

